

確定拠出年金制度にかかる 運用商品の状況に関するご報告

【年間】 2023年4月 ～ 2024年3月

INDEX

1 年度マーケット概況

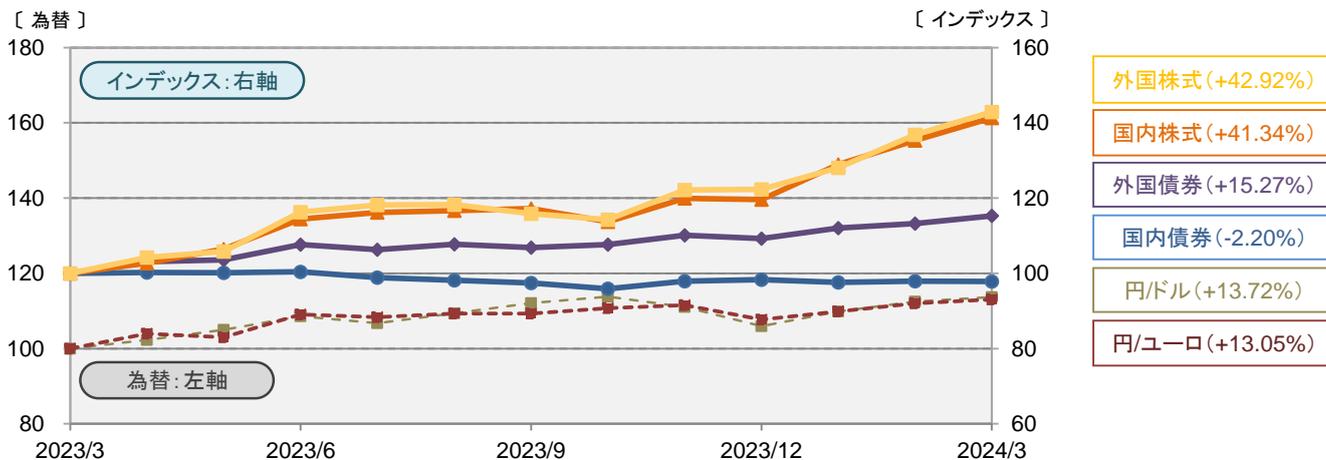
2 運用商品の実績一覧

3 個別資産の運用実績

4 用語解説

1 市場インデックス等の推移

2023年3月末を100とした場合の推移



| 市場インデックス等の推移 | 2023年6月 | 2023年9月 | 2023年12月 | 2024年3月 | 伸び率 (2023年3月末比) |
|------------------------------------|----------|----------|----------|----------|--------------------|
| NOMURA-BPI総合 | 376.29 | 365.13 | 368.38 | 366.50 | -2.20% |
| 東証株価指数(配当込み) | 3,805.00 | 3,898.26 | 3,977.63 | 4,699.20 | 41.34% |
| FTSE世界国債インデックス (日本除く・円ベース) | 548.99 | 545.08 | 557.41 | 587.98 | 15.27% |
| MSCI-KOKUSAIインデックス (ヘッジなし、円ベース) | 6,561.38 | 6,537.96 | 6,902.61 | 8,067.19 | 42.92% |
| 円/ドル相場 (ロンドン16時) | 144.54 | 149.23 | 140.98 | 151.35 | 13.72% |
| 円/ユーロ相場 (ロンドン16時) | 157.69 | 157.99 | 155.73 | 163.46 | 13.05% |

2 経済環境の振り返り

ポイント 2023年度は減速したものの3年連続プラス成長。低水準ながら2024年度もプラス成長が続く見込み

国内経済

日本経済は、2023年4-6月期、個人消費と設備投資が減少したものの、輸出の回復と輸入の減少により外需の寄与度がプラスとなったことを主因に、前期比年率+4.1%と高成長になりました。しかしながら、7-9月期は在庫投資が減少したことに加えて、個人消費、設備投資も減少したことにより、同▲3.7%と4期ぶりにマイナス成長に反転。10-12月期は個人消費の減少が続いたものの、設備投資が回復したことを主因に、同+0.4%とプラス成長に回帰しました。2024年1-3月期(2次速報値)は個人消費の落ち込みと輸出の減少を主因に、同▲1.8%と再びマイナス成長になりましたが、2023年度通期では前年比+1.2%と、3年連続プラス成長になりました。

ポイント 2023年米国は成長が加速した一方、欧州は大きく減速。2024年はともにプラス成長を維持する見込み

世界経済

米国経済は、2023年4-6月期、底堅い個人消費や、設備投資の持ち直しにより、前期比年率+2.1%とプラス成長となり、7-9月期には個人消費の再加速、在庫投資の増加により同+4.9%と高成長になりました。10-12月期は堅調さが続く個人消費を主因に同+3.4%となり、2023年通年では前年比+2.5%と前年から加速しました。2024年1-3月期(改定値)は個人消費の減速、輸入の増加を主因として、前期比年率+1.3%に減速しました。

欧州(ユーロ圏)の実質GDP成長率はゼロ近傍での推移が続いています。2023年4-6月期は前期比+0.1%、7-9月期は同0.0%、10-12月期は同▲0.1%となり、2023年通年では前年比+0.5%と、前年から大きく減速しました。2024年1-3月期(改定値)は、前期比+0.3%となりました。

～留意事項～

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

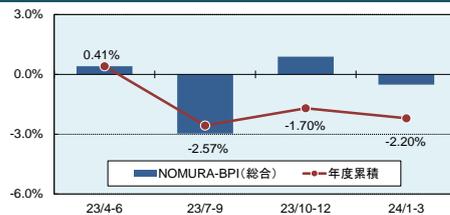
シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

3 市場環境の振り返り

NOMURA-BPI総合 366.50 ↓ (前年度比 -2.20%)

国内債券

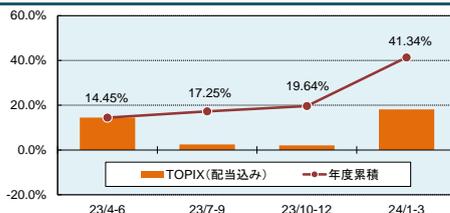
10年国債利回りは上昇しました。期初は0.4%を挟んだレンジで推移しました。7月、日銀がYCCの運用を柔軟化し、変動幅上限0.5%を上回る水準を容認したことから上昇すると、9月には日銀総裁がマイナス金利政策の解除を示唆したことを受けて一段と上昇しました。11月以降、年末にかけては、利上げ打ち止め観測や利下げ期待から低下した米長期金利に連れて低下しました。年明け以降、早期マイナス金利解除が意識され上昇基調で推移しましたが、マイナス金利解除を含む金融政策修正後も緩和的な金融環境が継続するとの見方から、期末にかけてもみ合う展開となりました。



東証株価指数(配当込み) 4,699.20 ↑ (前年度比 +41.34%)

国内株式

国内株式(TOPIX)は大きく上昇しました。期初から低PBR企業に対する資本効率改善期待や、日銀の金融緩和の継続、円安ドル高の進行などから大きく上昇。9月にかけて上昇基調で推移しました。10月、中東情勢の緊迫化などから反落しましたが、11月には好調な国内企業の決算に加え、米長期金利の低下を受けて上昇した米国株式に連れ高となり、反発しました。12月、日米金利差縮小による円高進行が嫌気され下落しましたが、年明け以降、円安進行や、海外投資家からの資金流入もあり大きく上昇しました。



FTSE世界国債インデックス 587.98 ↑ (前年度比 +15.27%)

外国債券

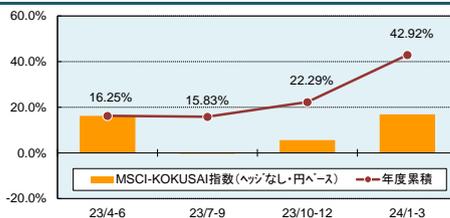
米国10年国債利回りは上昇しました。期初は、景況感悪化や米地銀の経営不安から低下しましたが、その後、6月のFOMCで追加利上げが示唆されたことや、GDPが市場予想を上回ったことなどから上昇基調で推移しました。8月以降、米国債増発による需給悪化や、政策金利の高止まり観測から一段と上昇した後、インフレの鈍化を示す指標の発表が続いたことや、12月のFOMCで2024年末の政策金利見通しが引き下げられ、早期利下げ観測が高まったことから低下しました。年明け以降、米国景気の底堅さを示す指標発表や、FRB高官が利下げに慎重な考えを示したことを受けて、早期利下げ観測が後退し再び上昇しました。



MSCI-KOKUSAIインデックス 8,067.19 ↑ (前年度比 +42.92%)

外国株式

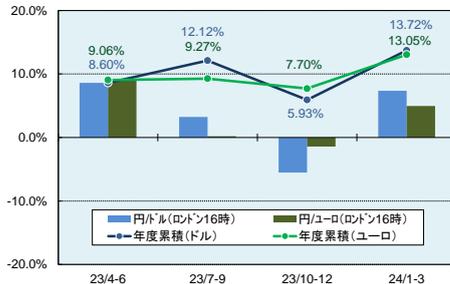
外国株式(NYダウ)は上昇しました。期初は、予想を上回る経済指標の発表、良好な企業決算などを受けて上昇基調となりました。8月以降、米長期金利の上昇が嫌気され反落しましたが、11月、インフレの鈍化を示す経済指標を受けて、FRBによる利上げ打ち止め観測が高まったことなどから反発すると、12月には早期利下げ期待から米長期金利が一段と低下し、続伸しました。年明け以降、米国経済のソフトランディング期待や、半導体関連銘柄等の好決算などから、再び上昇基調となりました。



円/ドル相場 151.35 ↑ (前年度比 +13.72%) 円/ユーロ相場 163.46 ↑ (前年度比 +13.05%)

外国為替

ドル/円相場は円安・ドル高となりました。日米金融政策の方向性の違いや、米金利上昇による日米金利差拡大などを受けて、円安・ドル高基調で推移しました。11月以降は米国の利上げ打ち止め観測、早期利下げ期待から長期金利が大きく低下したことを背景に反転したものの、年明け以降、米国の利下げ観測が後退して長期金利が上昇、円安・ドル高が進行しました。ユーロ/円相場は円安・ユーロ高となりました。期初、ECBが利上げを継続したことや、日銀が金融緩和姿勢を維持したことから、円安・ユーロ高が進行。その後も円安・ユーロ高基調で推移しました。12月にはECBによる利下げ観測が高まったことや、日銀の金融政策修正観測などから反転したものの、年明け以降は、ECB高官が利下げに慎重な姿勢を示したこと等から、欧州長期金利が上昇し、再び円安・ユーロ高が進行しました。



～留意事項～

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類類を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

| | 元本確保 /投資信託 | 投資対象 | 商品名 | 収益率 | | | | |
|----|---------------|------|--|------------|----------------|-------------|-----------|-----------|
| | | | | 過去1年 | | | 過去3年 | 過去5年 |
| | | | | ①商品 収益率 | ②ベンチマーク 収益率 | ①-② 超過収益 | 商品 収益率 | 商品 収益率 |
| 1 | 元本確保 | 定期預金 | 三井住友信託 DC定期(固定金利型)1年 | 0.045% | - | - | - | - |
| 2 | 元本確保 | 定期預金 | みずほDC定期預金(3年) | 0.150% | - | - | - | - |
| 3 | 元本確保 | 定期預金 | ろうきん確定拠出年金定期預金(スーパー型) | 0.160% | - | - | - | - |
| 4 | 元本確保 | 保険商品 | 東京海上日動の 利率保証型積立傷害保険「ねんきん博士」(10年) | 0.394% | - | - | - | - |
| 5 | 投資信託 | 国内株式 | 野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け) | 41.13% | 41.34% | -0.21% | 14.95% | 14.27% |
| 6 | 投資信託 | 国内株式 | ニッセイ日経225インデックスファンド | 46.22% | 46.65% | -0.42% | 13.31% | 15.66% |
| 7 | 投資信託 | 国内株式 | フィデリティ・日本成長株・ファンド | 27.52% | 41.34% | -13.82% | 8.13% | 12.74% |
| 8 | 投資信託 | 国内株式 | DC・ダイワ・バリュー株・オープン | 50.39% | 41.34% | 9.05% | 18.03% | 13.98% |
| 9 | 投資信託 | 国内株式 | 朝日ライフリサーチ日本株オープン | 32.15% | 41.34% | -9.19% | 10.82% | 11.40% |
| 10 | 投資信託 | 国内株式 | DC日本株式エクセレント・フォーカス | 46.67% | 41.34% | 5.33% | 14.18% | 17.32% |
| 11 | 投資信託 | 国内債券 | 野村国内債券インデックスファンド・NOMUR A-BPI総合(確定拠出年金向け) | -2.27% | -2.20% | -0.07% | -1.80% | -1.31% |
| 12 | 投資信託 | 外国株式 | DIAM外国株式インデックスファンド<DC年金> | 43.31% | 44.13% | -0.82% | 21.03% | 19.72% |
| 13 | 投資信託 | 外国株式 | 年金積立国際・グローバル・ファンド | 51.72% | 44.13% | 7.59% | 14.49% | 18.02% |
| 14 | 投資信託 | 外国株式 | DC新興国株式インデックス・オープン | 21.98% | 23.36% | -1.38% | 4.75% | 8.35% |
| 15 | 投資信託 | 外国債券 | インデックスファンド海外債券ヘッジなし(DC専用) | 14.88% | 15.02% | -0.15% | 5.17% | 4.92% |
| 16 | 投資信託 | 外国債券 | DC新興国債券インデックス・オープン | 19.25% | 19.33% | -0.08% | 9.23% | 5.82% |
| 17 | 投資信託 | その他 | DCニッセイJ-REITインデックスファンドB | 4.67% | 4.89% | -0.21% | -0.15% | 2.46% |
| 18 | 投資信託 | バランス | DCバランスファンド30 | 11.42% | - | - | 4.35% | 4.53% |

～留意事項～

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成されたものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。



本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き、三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製、流用は固くお断り致します。

Copyright (c) Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited. All rights reserved

| | ベンチマーク | 各運用商品のポイント(概要) | 商品の適格性 |
|----|---|---|-----------|
| 1 | - | 預入れ時点の約定利率で1年間運用される、固定金利型の定期預金です。満期日前に解約する場合は、実際の預入期間の長さに応じた中途解約利率により計算した利息とともに払い戻されます。 | 特に問題ありません |
| 2 | - | 預入れ時点の約定利率で3年間運用される、固定金利型の定期預金です。満期日前に解約する場合は、実際の預入期間の長さに応じた中途解約利率により計算した利息とともに払い戻されます。 | 特に問題ありません |
| 3 | - | 満期日前に解約する場合は、実際の預入れ期間の長さに応じて決まる中途解約利率を適用します。ただし、支払事由が給付(老齢給付、障害給付、死亡一時金)の場合と給付以外の場合では、中途解約利率が異なります。 | 特に問題ありません |
| 4 | - | 個人持分の全部または一部を解約して預替え(スイッチング)を行う場合、市中金利と残存年数等に応じて解約控除が適用されることがあります。適用される解約控除額がそれまでの利息相当額を上回り、結果として受取金額が元本を下回ることがありますが、当該控除にはその時点の残高に対する上限(10%)が設定されています。ケガによる死亡の場合、死亡の日の前月末の積立金残高に10%上乘せした金額が保険金として支払われます。 | 特に問題ありません |
| 5 | TOPIX(東証株価指数) | 主として国内の株式への投資を行い、年金運用における代表的指標であるTOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目指す投資信託です。 | 特に問題ありません |
| 6 | 日経平均株価 | 主として国内の株式への投資を行い、代表的な株価指標である日経平均株価(225種・東証)と連動する投資成果を目指す投資信託です。 | 特に問題ありません |
| 7 | TOPIX(東証株価指数) | 主として国内の株式への投資を行い、アナリストの企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより成長性が高い銘柄を選別することで、TOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指す、アクティブ運用の投資信託です。 | 特に問題ありません |
| 8 | TOPIX(東証株価指数) | 主として国内の株式への投資を行い、株価水準等からみて割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資することでTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指す、アクティブ運用の投資信託です。 | 特に問題ありません |
| 9 | TOPIX(東証株価指数) | 主として国内の株式への投資を行い、個別企業の株価と質のミスマッチに着目し、株価が質の通りに評価されていない銘柄を発掘することで、TOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指す、アクティブ運用の投資信託です。 | 特に問題ありません |
| 10 | TOPIX(東証株価指数) | 主として国内の株式への投資を行い、個別企業分析に、市場動向分析を積極的に付加し、投資銘柄を厳選することにより、TOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指す、アクティブ運用の投資信託です。 | 特に問題ありません |
| 11 | NOMURA-BPI総合指数 | 主として国内の債券への投資を行い、年金運用における代表的指標であるNOMURA-BPI総合指数と連動する投資成果を目指す投資信託です。 | 特に問題ありません |
| 12 | MSCI-KOKUSAI指数(ヘッジなし、円ベース) | 主として日本を除く海外の株式への投資を行い、年金運用における代表的指標であるMSCI-KOKUSAI指数(ヘッジなし、円ベース)と連動する投資成果を目指す投資信託です。 | 特に問題ありません |
| 13 | MSCI-KOKUSAI指数(ヘッジなし、円ベース) | 主として日本を除く世界各国の株式に投資し、主に成長セクターを対象に、当該セクター内で国際的に競争力のある成長企業、コンセンサスを上回る収益成長が期待できる企業に投資することでMSCI-KOKUSAI指数(ヘッジなし、円ベース)を上回る投資成果を目指す、アクティブ運用の投資信託です。 | 特に問題ありません |
| 14 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース) | 主として新興国の株式への投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)と連動する投資成果を目指す投資信託です。 | 特に問題ありません |
| 15 | FTSE世界国債指数(除く日本、ヘッジなし、円ベース) | 主として日本を除く海外主要国の国債への投資を行い、年金運用における代表的指標であるFTSE世界国債指数(除く日本、ヘッジなし、円ベース)と連動する投資成果を目指す投資信託です。 | 特に問題ありません |
| 16 | JPM&G「ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド」(円換算ベース) | 主として新興国の現地通貨建て債券への投資を行い、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド(円換算ベース)と連動する投資成果を目指す投資信託です。 | 特に問題ありません |
| 17 | 東証REIT指数(配当込み) | 国内の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券(J-REIT)に投資し、東証REIT指数(配当込み)に連動する投資成果を目指す投資信託です。 | 特に問題ありません |
| 18 | TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI総合指数、MSCI-KOKUSAI指数(ヘッジなし、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、ヘッジなし、円ベース) | マザーファンドへの投資を通じて内外株式・内外債券への分散投資を行う、バランス運用の投資信託です。組入比率は国内株式20%、国内債券60%、外国株式10%、外国債券10%を基本とします。 | 特に問題ありません |

～留意事項～

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。



本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き、三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製・流用は固くお断り致します。

| | 元本確保 /投資信託 | 投資対象 | 商品名 | 収益率 | | | | |
|----|---------------|------|--------------------------------|------------|----------------|-------------|-----------|-----------|
| | | | | 過去1年 | | | 過去3年 | 過去5年 |
| | | | | ①商品 収益率 | ②ベンチマーク 収益率 | ①-② 超過収益 | 商品 収益率 | 商品 収益率 |
| 19 | 投資信託 | バランス | DCバランスファンド50 | 20.16% | - | - | 8.30% | 8.28% |
| 20 | 投資信託 | バランス | DCバランスファンド70 | 28.66% | - | - | 12.00% | 11.71% |
| 21 | 投資信託 | バランス | DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030 | 16.61% | - | - | 5.67% | 7.34% |
| 22 | 投資信託 | バランス | DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040 | 21.78% | - | - | 8.29% | 9.19% |
| 23 | 投資信託 | バランス | DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050 | 25.18% | - | - | 10.16% | 10.70% |
| 24 | 投資信託 | バランス | DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060 | 28.61% | - | - | 12.08% | 12.30% |
| 25 | 投資信託 | バランス | 分散投資コア戦略ファンドA | 6.02% | - | - | 0.51% | 1.68% |
| 26 | 投資信託 | バランス | 分散投資コア戦略ファンドS | 13.19% | - | - | 4.83% | 5.08% |
| 27 | | | | | | | | |
| 28 | | | | | | | | |
| 29 | | | | | | | | |
| 30 | | | | | | | | |
| 31 | | | | | | | | |
| 32 | | | | | | | | |
| 33 | | | | | | | | |
| 34 | | | | | | | | |
| 35 | | | | | | | | |

～留意事項～

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。



本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き、三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製、流用は固くお断り致します。

Copyright (c) Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited. All rights reserved

| | ベンチマーク | 各運用商品のポイント(概要) | 商品の適格性 |
|----|---|--|-----------|
| 19 | TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI総合指数、MSCI-KOKUSAI指数(ヘッジなし、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、ヘッジなし、円ベース) | マザーファンドへの投資を通じて内外株式・内外債券への分散投資を行う、バランス運用の投資信託です。組入比率は国内株式30%、国内債券40%、外国株式20%、外国債券10%を基本とします。 | 特に問題ありません |
| 20 | TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI総合指数、MSCI-KOKUSAI指数(ヘッジなし、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、ヘッジなし、円ベース) | マザーファンドへの投資を通じて内外株式・内外債券への分散投資を行う、バランス運用の投資信託です。組入比率は国内株式40%、国内債券25%、外国株式30%、外国債券5%を基本とします。 | 特に問題ありません |
| 21 | 確定拠出年金向け説明資料をご参照 | 主として投資対象ファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の債券、株式に分散投資することでリスクを低減しながら、投資信託財産の長期的な成長を目指します。ターゲットイヤー(2030年の決算日の翌日)に近づくに従い、債券中心の運用ヘフトし、ターゲットイヤー以降の各資産の基本組入比率は原則一定とします。 | 特に問題ありません |
| 22 | 確定拠出年金向け説明資料をご参照 | 主として投資対象ファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の債券、株式に分散投資することでリスクを低減しながら、投資信託財産の長期的な成長を目指します。ターゲットイヤー(2040年の決算日の翌日)に近づくに従い、債券中心の運用ヘフトし、ターゲットイヤー以降の各資産の基本組入比率は原則一定とします。 | 特に問題ありません |
| 23 | 確定拠出年金向け説明資料をご参照 | 主として投資対象ファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の債券、株式に分散投資することでリスクを低減しながら、投資信託財産の長期的な成長を目指します。ターゲットイヤー(2050年の決算日の翌日)に近づくに従い、債券中心の運用ヘフトし、ターゲットイヤー以降の各資産の基本組入比率は原則一定とします。 | 特に問題ありません |
| 24 | 確定拠出年金向け説明資料をご参照 | 主として投資対象ファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の債券、株式に分散投資することでリスクを低減しながら、投資信託財産の長期的な成長を目指します。ターゲットイヤー(2060年の決算日の翌日)に近づくに従い、債券中心の運用ヘフトし、ターゲットイヤー以降の各資産の基本組入比率は原則一定とします。 | 特に問題ありません |
| 25 | なし | 日本や先進国の株式・債券インデックスファンドに加え、新興国の株式・債券インデックスファンドやリート、コモディティ、ヘッジファンドといった多様な資産を組み入れたバランス型ファンドで、安定性を重視したポートフォリオ構成になっています。 | 特に問題ありません |
| 26 | なし | 日本や先進国の株式・債券インデックスファンドに加え、新興国の株式・債券インデックスファンドやリート、コモディティ、ヘッジファンドといった多様な資産を組み入れたバランス型ファンドです。 | 特に問題ありません |
| 27 | | | |
| 28 | | | |
| 29 | | | |
| 30 | | | |
| 31 | | | |
| 32 | | | |
| 33 | | | |
| 34 | | | |
| 35 | | | |

～留意事項～

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身の判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

2 国内株式

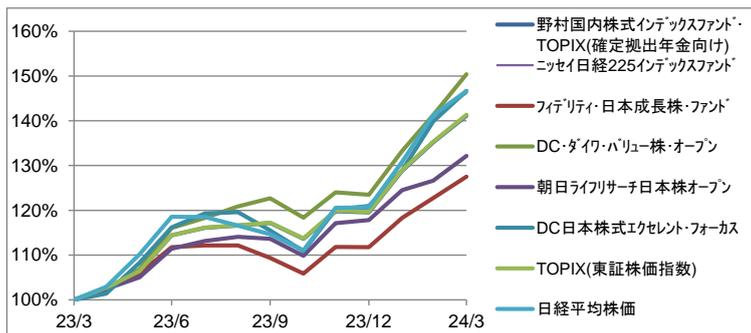
(単位:%)

| | 商品名 | パッシブ/ アクティブ | 収益率 | | | | | リスク | | |
|----|----------------------------------|-----------------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | | 過去 3ヶ月 | 過去 6ヶ月 | 過去 1年 | 過去 3年 | 過去 5年 | 過去 1年 | 過去 3年 | 過去 5年 |
| 5 | 野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け) | パッシブ型 | 18.08% | 20.44% | 41.13% | 14.95% | 14.27% | 10.82% | 11.79% | 14.11% |
| 6 | ニッセイ日経225インデックスファンド | パッシブ型 | 21.47% | 27.69% | 46.22% | 13.31% | 15.66% | 14.86% | 15.25% | 16.88% |
| 7 | フィデリティ・日本成長株・ファンド | アクティブ型 ／グロース | 14.08% | 16.60% | 27.52% | 8.13% | 12.74% | 10.36% | 13.73% | 15.48% |
| 8 | DC・ダイワ・バリュー株・オープン | アクティブ型 ／バリュー | 21.78% | 22.59% | 50.39% | 18.03% | 13.98% | 11.73% | 11.35% | 15.13% |
| 9 | 朝日ライフリサーチ日本株オープン | アクティブ型 ／ブレンド | 12.17% | 16.28% | 32.15% | 10.82% | 11.40% | 9.70% | 11.13% | 14.51% |
| 10 | DC日本株式エクセレント・フォーカス | アクティブ型 ／ブレンド | 21.26% | 26.97% | 46.67% | 14.18% | 17.32% | 14.61% | 15.74% | 16.54% |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

〔ベンチマーク／参考指数等〕

| | | | | | | | | | | |
|---|---------------|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| - | TOPIX(東証株価指数) | - | 18.14% | 20.55% | 41.34% | 15.11% | 14.43% | 10.83% | 11.79% | 14.11% |
| - | 日経平均株価 | - | 21.54% | 27.89% | 46.65% | 13.70% | 16.01% | 14.83% | 15.24% | 16.88% |

◆ 運用商品のリターン(過去1年):ベンチマーク比較



◆ 運用商品の純資産額の推移 (単位:百万円)

| | 純資産額 | | | | |
|----|---------|---------|---------|----------|---------|
| | 2023年3月 | 2023年6月 | 2023年9月 | 2023年12月 | 2024年3月 |
| 5 | 83,319 | 97,300 | 101,961 | 106,705 | 128,742 |
| 6 | 212,255 | 241,972 | 241,679 | 247,405 | 298,026 |
| 7 | 468,108 | 509,143 | 495,854 | 504,351 | 567,170 |
| 8 | 65,799 | 76,412 | 81,706 | 83,448 | 102,932 |
| 9 | 4,427 | 4,902 | 5,005 | 4,600 | 5,140 |
| 10 | 21,518 | 24,962 | 25,228 | 26,350 | 32,383 |
| | | | | | |
| | | | | | |

◆ アクティブファンド:運用の振り返り(直近1年間)

| | アクティブファンドにおける運用の振り返り | 超過収益 |
|----|---|---------|
| 7 | 当ファンドのリターンは、TOPIX(配当込み)を下回りました。主な要因は、トヨタ自動車のアンダーウェイトやミスミグループ本社のオーバーウェイトがマイナス寄与したことです。 | -13.82% |
| 8 | 当ファンドのリターンは、TOPIX(配当込み)を上回りました。主な要因は、三菱重工業や日立製作所のオーバーウェイトがプラス寄与したことです。 | 9.05% |
| 9 | 当ファンドのリターンは、TOPIX(配当込み)を下回りました。主な要因は、トヨタ自動車のアンダーウェイトやスタンレー電気のオーバーウェイトがマイナス寄与したことです。 | -9.19% |
| 10 | 当ファンドのリターンは、TOPIX(配当込み)を上回りました。主な要因は、ディスコや東京エレクトロンのオーバーウェイトがプラス寄与したことです。 | 5.33% |
| | | |
| | | |

～留意事項～

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

3 外国債券

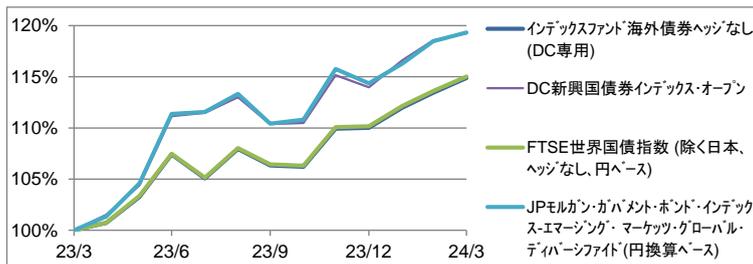
(単位:%)

| | 商品名 | パッシブ/ アクティブ | 収益率 | | | | | リスク | | |
|----|---------------------------|----------------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | | 過去 3ヶ月 | 過去 6ヶ月 | 過去 1年 | 過去 3年 | 過去 5年 | 過去 1年 | 過去 3年 | 過去 5年 |
| 15 | インデックスファンド海外債券ヘッジなし(DC専用) | パッシブ型 | 4.41% | 8.05% | 14.88% | 5.17% | 4.92% | 6.31% | 6.60% | 5.53% |
| 16 | DC新興国債券インデックス・オープン | パッシブ型 | 4.62% | 8.04% | 19.25% | 9.23% | 5.82% | 7.74% | 6.92% | 10.17% |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

〔ベンチマーク / 参考指数等〕

| | | | | | | | | | | |
|---|--|---|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| - | FTSE世界国債指数 (除く日本、ヘッジなし、円ベース) | - | 4.41% | 8.08% | 15.02% | 5.31% | 5.08% | 6.30% | 6.61% | 5.53% |
| - | JPMorgan Global Bond Index Emerging Markets (円換算ベース) | - | 4.35% | 8.06% | 19.33% | 9.50% | 6.62% | 8.02% | 7.24% | 10.16% |

◆ 運用商品のリターン(過去1年):ベンチマーク比較



◆ 運用商品の純資産額の推移 (単位:百万円)

| | 純資産額 | | | | |
|----|---------|---------|---------|----------|---------|
| | 2023年3月 | 2023年6月 | 2023年9月 | 2023年12月 | 2024年3月 |
| 15 | 46,009 | 50,648 | 51,286 | 54,511 | 58,778 |
| 16 | 10,388 | 12,068 | 12,187 | 12,723 | 13,409 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

◆ アクティブファンド:運用の振り返り(直近1年間)

| | アクティブファンドにおける運用の振り返り | 超過収益 |
|--|----------------------|------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

～留意事項～

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

4 外国株式

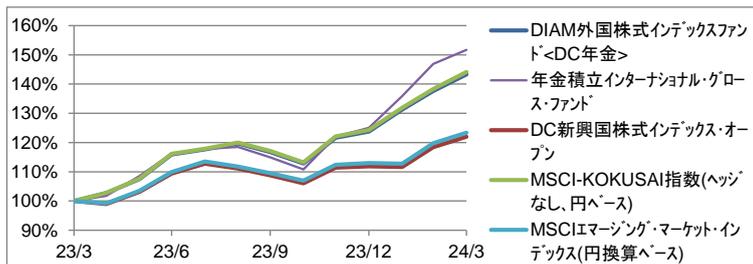
(単位:%)

| | 商品名 | パッシブ/ アクティブ | 収益率 | | | | | リスク | | |
|----|--------------------------|------------------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | | 過去 3ヶ月 | 過去 6ヶ月 | 過去 1年 | 過去 3年 | 過去 5年 | 過去 1年 | 過去 3年 | 過去 5年 |
| 12 | DIAM外国株式インデックスファンド<DC年金> | パッシブ型 | 15.79% | 22.73% | 43.31% | 21.03% | 19.72% | 11.81% | 14.79% | 17.05% |
| 13 | 年金積立国際・グローバル・グロース・ファンド | アクティブ型/ グローバル | 21.34% | 31.96% | 51.72% | 14.49% | 18.02% | 14.96% | 17.95% | 17.88% |
| 14 | DC新興国株式インデックス・オープン | パッシブ型 | 9.03% | 12.15% | 21.98% | 4.75% | 8.35% | 10.66% | 12.28% | 17.48% |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

〔ベンチマーク / 参考指数等〕

| | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------------------|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| - | MSCI-KOKUSAI指数 (ヘッジなし、円ベース) | - | 15.93% | 23.05% | 44.13% | 21.68% | 20.38% | 11.81% | 14.80% | 17.05% |
| - | MSCI Emerging Market Index (円換算ベース) | - | 9.15% | 12.65% | 23.36% | 5.63% | 9.40% | 10.69% | 12.43% | 17.59% |

◆ 運用商品のリターン(過去1年):ベンチマーク比較



◆ 運用商品の純資産額の推移 (単位:百万円)

| | 純資産額 | | | | |
|----|---------|---------|---------|----------|---------|
| | 2023年3月 | 2023年6月 | 2023年9月 | 2023年12月 | 2024年3月 |
| 12 | 345,413 | 398,176 | 405,675 | 434,084 | 510,966 |
| 13 | 4,343 | 4,916 | 4,863 | 5,192 | 6,292 |
| 14 | 20,532 | 22,915 | 23,156 | 24,213 | 26,473 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

◆ アクティブファンド:運用の振り返り(直近1年間)

| | アクティブファンドにおける運用の振り返り | 超過収益 |
|----|---|-------|
| 13 | 当ファンドのリターンは、MSCI-KOKUSAI(配当込み)を上回りました。主な要因は、Uber TechnologiesやEli Lillyのオーバーウェイトがプラス寄与したことです。 | 7.59% |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

～留意事項～

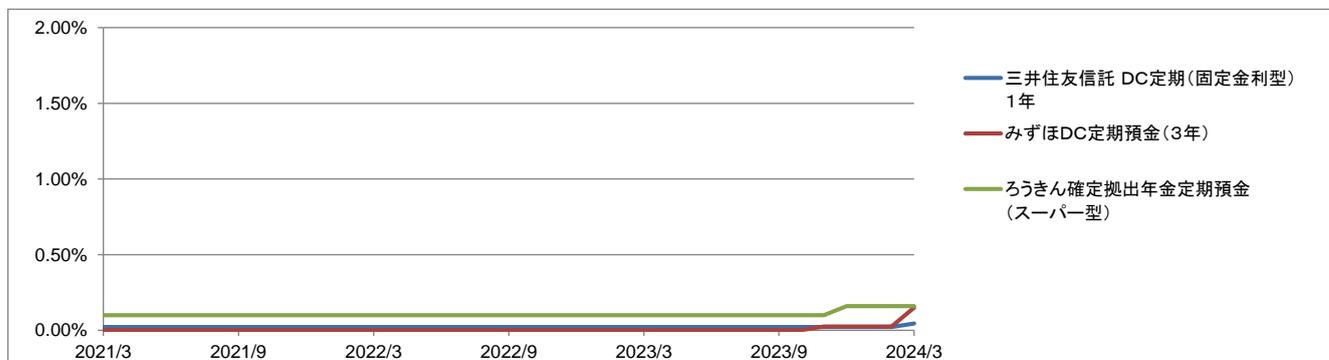
本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

| | 商品名 | 商品分類 | 預入期間 | 格付け | | | |
|---|-----------------------|-------|----------|---------|-----|-----|-----|
| | | | | Moody's | S&P | R&I | JCR |
| 1 | 三井住友信託 DC定期(固定金利型)1年 | 固定金利型 | 1年(自動継続) | A1 | A | AA- | AA |
| 2 | みずほDC定期預金(3年) | 固定金利型 | 3年(自動継続) | A1 | A | AA | AA |
| 3 | ろうきん確定拠出年金定期預金(スーパー型) | 固定金利型 | 5年(自動継続) | - | - | AA- | - |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

| | 商品名 | 金利(単位:%) | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 1 | 三井住友信託 DC定期(固定金利型)1年 | 0.022% | 0.022% | 0.022% | 0.022% | 0.022% | 0.022% | 0.022% | 0.022% | 0.022% | 0.022% | 0.022% | 0.045% |
| 2 | みずほDC定期預金(3年) | 0.002% | 0.002% | 0.002% | 0.002% | 0.002% | 0.002% | 0.002% | 0.002% | 0.025% | 0.025% | 0.025% | 0.150% |
| 3 | ろうきん確定拠出年金定期預金(スーパー型) | 0.100% | 0.100% | 0.100% | 0.100% | 0.100% | 0.100% | 0.100% | 0.100% | 0.160% | 0.160% | 0.160% | 0.160% |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

■ 元本確保型商品の金利推移(過去3年)



～留意事項～

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行っていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

| 用語 | 内容 |
|------------------|--|
| リターン | 運用商品の運用結果である収益(収益率)のことです。利益はプラスのリターン、損失はマイナスのリターンとなります。 |
| リスク | 結果が不確実であることやその状況を意味します。リターン(収益)の振れ幅の大きさを指すこともあります。 |
| インデックス | 市場全体(マーケット)の動向を示す指標や指数のことをいいます。取引所や金融情報会社などが、算出・公表しています。 |
| ベンチマーク | 運用を行ううえで基準や目標となる指標や指数のことです。 例えば、国内株式のベンチマークの代表的なものとしては、TOPIXや日経平均株価などが挙げられます。 |
| 超過リターン | 対象となる運用商品のリターン(収益)が、ベンチマークをどのくらい上回ったか(下回ったか)を示す収益の差をいいます。 |
| NOMURA-BPI総合指数 | 日本の債券市場の動向を示す、インデックスの一つです。 国内債券運用のベンチマークとして、代表的な指数です。 |
| TOPIX(東証株価指数) | 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するインデックスです。国内株式運用のベンチマークとして、代表的な指数です。 |
| FTSE世界国債指数(除く日本) | 日本を除く世界の主要国の国債市場の動向を示す、インデックスの一つです。 外国債券運用のベンチマークとして、代表的な指数です。 |
| MSCI-KOKUSAI指数 | 日本を除く世界の主要国の株式市場の動向を示す、インデックスの一つです。 外国株式運用のベンチマークとして、代表的な指数です。 |

～留意事項～

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。



本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き、三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製、流用は固くお断り致します。

無登録格付に関する説明

格付会社に対しては、市場の公平性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。本資料中のムーディーズ(Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、フィッチ(Fitch)(他の略称等を含む)の格付の記載には、同各格付会社グループ内の無登録格付業者が付与した格付を含みますので、下記事項をご確認ください。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公平性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

(ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク)

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称:ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(https://www.moody.com/pages/default_ja.aspx))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」にあります「信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要」(<https://www.moody.com/sites/products/ProductAttachments/MoodysJapan/SP35461.pdf>)に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点での意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは、監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、2020年9月18日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

(S&Pグローバル・レーティング)

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称:S&Pグローバル・レーティング(以下「S&P」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」の、「格付付与方針・方法の概要」にあります「格付付与の方針の概要」格付付与の方法の概要」(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered)に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティーの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&Pは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査、デューデリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、2020年9月18日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

(フィッチ・レーティングス)

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称:フィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第7号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(<https://www.fitchratings.com/ja>)の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表わすものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されていたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。

フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は格付置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

この情報は、2020年9月18日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記フィッチのホームページをご覧ください。

End of Presentation

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、
弊社 確定拠出年金業務部 業務推進第2、3、4チーム 貴社担当者までご照会
くださいますようお願い申し上げます。

TEL 03-5404-3114

- 本資料は、情報提供を目的として作成しており、具体的な対応についてはお客様のご判断により行っていただくこととなります。お客様のご判断によって行ったご対応の結果生じた損害につきましては、弊社は一切責任を負いません。
- 本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
- 本資料に記載された内容は、現時点における一般的な条件を示したものであり、実際に取り組むことができない場合や条件が変更となる場合があります。予めご了承ください。
- 本資料における弊社からの提案をお客様が採用されない場合であっても、弊社とのお取引についてお客様が不利益な取扱いを受けることはありません。また、弊社は本資料における提案をお客様が採用されることをお客様とのお取引との条件とすることはありません。
- 本資料は、法律・会計・税制上の助言をなすものではないため、法律・会計・税制上の取扱いについては各専門家にご確認くださいませようようお願い申し上げます。
- 本資料の数値は、一定の前提に基づく概算数値が含まれる場合があります。実際の適用に際しては正式な計算を行う必要があり、その場合の結果は差異が生じますのでご注意ください。また、シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

～以下の表示は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条の2で準用する金融商品取引法第37条の規定に基づく表示です～

【 信託契約に係るリスクについて 】

- ▶ 信託契約においては、金利・為替・株式等の価格変動により、また、投資先の信用状況の変化（発行者の事業内容、財務等の経営状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等）により、損失が生ずることとなるおそれがあります。

【 契約の際、お支払い頂く報酬・手数料等について 】

- ▶ 本資料の記載内容に基づきお客様が弊社と新たに各種契約を締結する場合は、所定の報酬・手数料等が発生いたします。個別の計算方法はお客様と弊社が協議のうえ決定します。契約締結にあたっては、必ず弊社営業担当者宛に計算方法をご確認くださいませようようお願い申し上げます。

【 商号等 】

- ▶ 弊社の商号等 : 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
- ▶ 加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 金融先物取引業協会